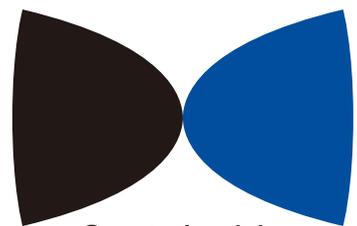


Sustainable Innovation Lab Annual Report 2021



Sustainable
Innovation Lab

目 次

P2	100年後も地球と生きる
P4	Sustainable Innovation Labとは?
P6	『1年目をふりかえって』対談 林篤志、白井智子、大澤哲也、瀧口幸恵
P10	SIL1年間の歩み SIL 文庫で、学びを共有すること 塚原宏樹 対話機会を積み上げた1年目 家富万里 ロゴのアイデアについて
P12	Xゼミレポート
P18	Local Coop 構想
P20	全体会議レポート
P25	SIL 第1期 会計報告(2021年度)
P26	Fellows for Sustainable Innovation
P28	コラム「Ethnography Prototyping」 小川さやか
P30	SIL 2年目に向けて
P32	あとがき「つくりたいを、信じたい」 林篤志
P33	参画メンバー

“100年後も 地球と生きる”

ユーリイ・ガガーリンが「Небо очень и очень темное, а Земля голубоватая. (空はとても暗く、地球は青みがかった)」と証言したのが1961年、バックミンスター・フラーが『宇宙船地球号操縦マニュアル』を発表したのが1968年(ついでにローマクラブが『成長の限界』を唱えたのが1972年だ)。地球を客観的に捉えることが具体的なイメージを伴って可能になった時代にすでに、人類が及ぼす地球への影響に対して警鐘が鳴らされていて、かれこれ半世紀以上ずっと鳴りっぱなしだ。人間の営みを俯瞰的に全て把握し、正しく評価することは、容易なことではないけれど、私たちはこの100年くらいの間に、地球に対してずいぶん大きな負荷をかけてきた。それがかなりヤバイ状況になっている、というのが大方の見解で、どうやらこのままではマズイと、多くの人が気づいている。

私たちの暮らす地域社会(とそのシステム)は、目まぐるしく変化する世界にあって、旧態依然として一向に変わろうとしないようだ。2040年には自治体の半数が消滅の危機に瀕する、なんていう話も実しやかに語られていて、この社会システムはいずれ立ち行かなくなるだろう。国家や地方自治体というこれまでの枠組みが大きく変わらざるを得ない時に、自分たちの暮らしをどう守り、生き抜いていくことができるのか、地域社会の生存戦略が問われている。差し迫った課題のようであり、私たちの多くにそんな実感はないのかもしれない。

なんだか課題が山積みのように見えるけど、当事者である私たちはどう関与し働きかけ未来を創っていくことができるのか。地球という比較的大きな世界と、地域社会という割と身近な世界は、シームレスに繋がっていて、様々なシステムが交錯している。当然課題も複雑に絡み合っていて、地球にとって正しい道を選択し続けたり、地域社会をアップデートし続けることは、そう簡単ではないみたいだ。だから私たちは知恵を絞り、創造力を発揮し、様々なリソースを持ち寄って、共創の中で持続可能なイノベーションを模索することにした。100年後も地球と生きるために。

Sustainable Innovation Lab





Sustainable Innovation Labとは？

おでん屋さん曰く、美味しいおでんをつくるには、とにかくいろんな種(たね)を入れることだそうです。大きな鍋(プラットフォーム)に、バラエティに富んだ具材(メンバー)を入れて煮込むことで、それぞれのエッセンスが混ざり合い、風味豊かなスープ(プロジェクト)になる。ただし、煮崩れしないようほどほどに。そんなイメージをもってSustainable Innovation Lab (SIL)はスタートしました。

SILは、文字通り持続可能なイノベーションを生むための実験室として構想されたプラットフォームです。『100年後も地球と生きる』というビジョンを掲げ、社会そのものをアップデートしようとしています。そのため多様なセクターが主体者として参画し、それぞれのリソース(知見、経験、人材、技術、成果など)を共有することで、共創や協働を促すための仕組みをつくり、実践を継続的に支援するための文化を育んでいくことを目指しています。

SILには、学びと共創を促すための『研究会』と、現場を持って新規事業の立ち上げなどを行う実践のための『社会実装プロジェクト』という大きくふたつの活動領域があります。企業や自治体など主体者それぞれの課題とその認識、立ち位置や課題解決のフェーズによって、適切な関わり方ができるプラットフォームです。研究会→社会実装プロジェクトという流れを想定し、また社会実装プロジェクト→研究会のフィードバックによって新たなチャレンジを誘発します。

初年度は、新型コロナウイルスによる未曾有のパンデミックを受けて、オンラインでの活動を余儀なくされました。オンラインに限定された繋がりからプロジェクトを生むのは予想以上の難しさがありましたが、それでも様々な議論が行われ、構想を描き、社会実装を前提としたプロジェクトと言える動きが生まれています。

またSILの枠組みや取り組みそのものが、ひとつのプロジェクトであり社会実験でもあります。試行錯誤し形を変えながら、イノベーションの生まれる場として成長し、この先100年にわたるチャレンジを促していきます。

【Xゼミ(トランスフォーメーションゼミ)】学びと対話から新たな知見やインスピレーションを得て、共創への手がかりを掴むための研究会活動の一環として、実施する学びのプログラム。様々なテーマで専門家やトップランナーを招いて『100年後も地球と生きる』ための思考を深めています。*初年度活動レポート→P.12

【社会実装プロジェクト】仮説をもとに、自治体や企業などの協働による実証実験や事業開発を実際のフィールドで行い、トライアンドエラーを繰り返しながら進める企画および活動。異なるセクターの課題やリソースのマッチングとプロジェクトの立ち上げを支援し、社会に実装することを目指します。*Local Coop構想について→P.18

『1年目をふりかえって』対談



白井智子
SIL 共同代表
特定非営利活動法人新公益連盟
代表理事

大澤哲也
SIL 特別パートナー
三ツ輪ホールディングス株式会社
取締役・経営戦略本部本部長

林篤志
SIL 共同代表
一般社団法人 Next Commons Lab
ファウンダー

瀧口幸恵
SIL 事務局長

1年を振り返って

瀧口: Sustainable Innovation Labが立ち上がって1周年を迎えました。どんな1年だったか、できたこと、できなかったこと、これから挑戦したいことなど、それぞれの立場から話せたらと思います。

白井: 「100年後も地球と生きる」という壮大すぎるテーマと、そこに対する「想い」以外は何もない状態で、一緒にできる仲間を探るところからのスタートでした。それでも徐々にメンバーが増えてきて、2021年の終わりに開催した全体会議で、皆さんが集まっているところを目の当たりにして、形になってきているんだという感覚を持ちました。また尾鷲での社会実装プロジェクトの記者会見の時にも、1年でここまでできたんだなと感慨深いものがありましたね。少しずつ手触り感というか、リアリティが出てきている実感があって、メンバーの皆さんにはとても感謝しています。

瀧口: 私は事務局として関わっていく中で、もっとこれやりたかったなっていうことがめちゃくちゃいっぱい転がってるんですけど。少しずつ、ゆっくり進められて

いる感覚も実感としてあって。その時々で暫定解を出していくしかない側面はありつつ、100年という長い時間軸を掲げているからこそ、その場のぎではなく本質的に課題に取り組めたと思います。メンバーからも、こういう思考の場は貴重だという声をいただいています。

林: 「100年後も地球と生きる」というビジョンを掲げて、実態とか、そこへのロードマップみたいなものが明確にない状態にも関わらず、いろんな人が集まってきたり、それが形づくられていく、プロセスそのものがほんとにすごくなって思っています。SILという枠組みができたことで、今まで一緒にできなかったような多種多様な人たちが、多種多様な関わり方でコミットし、壮大なものをつくらうとしたり、抽象的なものを具体化しようとしている。新しい組織や働き方、協働の在り方みたいなところが、当初想定していた以上に可能性に満ちているなど、この1年だけでもすごく感じられています。

大澤: 弊社はプロパンガスの小売・卸売を基幹事業としており、地方が活動エリアです。昨今、地方の人口減に伴う地域の活力低下が課題になっている中、

SILのLocal Coop構想*は個人的にも社会的にも共感する部分が多いですね。その具体化を1年間皆さんとやらせていただいて、おぼろげながら形が見えてきた。かつ、実装の場として、奈良と尾鷲という具体的な場所が見えてきたということは、この1年の成果だと思ってますし、企業としても手応えを感じています。*Local Coop構想→P.18

答えのない取り組み

瀧口: 答えがない中で、トライアンドエラーしながら物事を組み立てていくのって、すごく難しいことだと思うんですけど、皆さんはこの1年どう乗りこなしてきましたか。

白井: 私はそれしかなかったんですよ。答えがないものをやり続けたら形になっちゃった、というキャリアしかないの、自分的には自然体の状態なんです。

大澤: 基本的に企業の所属員というのは、自分の仕事に対するクオリティーの担保と、そこに必要なコストと、納期がある程度決まっています。QCDに沿って自分の価値を出していく仕事の進め方が前提だと思うんですよ。なので企業で働いてきた人にとっては、SILでの「何もないところから仕事をつくって、マネジメントまでやる」という状態は一般的ではないという感覚があるのかなと思います。

林: 白井さん、QCDって知ってましたか。僕、今ググっちゃいました。

大澤: ほんとですか(笑)QCDって、DAOの100倍有名ですよ!

瀧口: 背景の違う人たちが集まって、自治体や企業それぞれの課題をそれぞれの目線で率直に出し合える場はすごい貴重だと思います。

大澤: もちろん難しいこともあるんですが、企業として、ここまでフラットに自治体と繋がれる機会ってなかなかないですし、一緒にプロジェクトをやるのが前提というのは、すごく新鮮に感じますね。

SILらしさ

瀧口: この1年で印象的だったことや、SILっぽい出来事とか、驚きや面白かったことなど、何かあれば教えてください。

白井: SILのことを外で話す時によく言うエピソードなんですけど、例えば教育についてのプランをみんなで考える時に、家庭の経済状況に関わらず「誰でもアクセスができる」ということを前提に進めていくと、どうしてもファイナンスの問題にぶち当たるわけですよね。そういう時、議論が進んでいなくても「やっぱりこれだと誰でもアクセス可能にならないよね」「これだと持続可能じゃないよね」っていう1回白紙に戻して、議論し続けることができるのはとてもSILらしい。苦しみがながらもそこから逃げないのがSILの好きなところですよ。

瀧口: 私は、SILで広報を担当して下さっている、三ツ輪ホールディングスの加藤さんが子どもを地方出張に連れて行ったら大歓迎されたという話が印象的でした。なんだか豊かさを感じますね。

大澤: 日本社会ではまだまだ一般的じゃない感覚かもしれないけど、SILではそれが当たり前だよっていう雰囲気もいいですよ。

瀧口: 三ツ輪ホールディングスはSIL以外にもコンソーシアムや企業連携の場に参加されていると思うのですが、SILならではの特長って何かありますか。

大澤: 視座の高さでしょうか。本質的な課題からスタートしている故に抽象度も高いんですけど。あとはメンバーがすごく前向きですよ。

白井: SILってすごくピュアですよ。テーマに対して真面目というか。ゆえにSILって変わった人しかいないですよ(笑)私はずっと凸凹が強い子どもたちの対応をやってきて、そこが自分の得意分野なので、SILは私が来るべき場所だったんだなって実感しています。企業から来る人たちも謎にキャラ立ってるし、SILに入ってますます磨かれていく感じはありますね。

林: そしてみんな優しい。

自律分散型のSIL

瀧口:2年目に向けて、いろんな人がそれぞれのスタイルで動いていける自律分散型のコミュニティ(DAO)を本格的に目指そうという話がありますね。

林:立ち上げ当初は、いろんな企業や自治体を中心にまず参画いただいて、その中で有志の方がメンバーとして入ってきてくださる。活動を進めていくうちに、会社というより「誰々さんはこう考えている」とか「誰々さんはこうしたい」と、個人に焦点が当たっていく。SILも、会社も、個人が活動するための枠組みであり手段なんだって、改めて実感したんですね。もちろん会社や組織も重要なステークホルダーですけども、個人の想いや意志を表現したいと思った時に、容易にアクセスができて、自由に活動できるような、そういう器が必要だなんて思いました。それが自律分散という形にフィットしていくんじゃないかと思っています。

瀧口:事務局が全部の場を用意できるわけではないし、自由に動いてくださいと言われても難しいでしょうし、コロナ禍で集まることもできず、なかなか新たな取り組みが生まれにくかった。今後はメンバー一人一人がそれぞれの想いを実現する場として、SILのリソースを使えるような状態を目指したいなと思っています。

大澤:企業に所属しながらも課題意識をもって、個人としてプロボノなどで参加されている方が思った以上に多かったです。こういった個人の想いを実現する場として、SILが自律分散組織として多様な参加形態を受け入れられるといいですね。

DAOの可能性

瀧口:DAOがキーワードとして出てますが、SILにとってどんな可能性が開けてきそうですか。

白井:これまで、従来の学校にはまらない子どもの教育をずっとやってきたんですが、全然救いできてないんですね。全国に約20万人、不登校の子どもがいる

状況で、ほんとに誰も取り残さない、誰も取り残されない状態というのは、労働集約型ではつくれないっていうことを嫌というほど思い知らされました。テクノロジーの力で解決できることはして、人の力でしかできないところにマンパワーを集中させていかないと、誰も取り残されない社会はつくれないんじゃないかなっていう仮説の元に取り組んできたので、自然な流れだと感じています。

林:DAOだから全てがいいという話でもないと思うんです。DAOって何なのか、どういう状態なのか、まだ誰もわかってないんで、どういう形であれば理想的に動くか探求することが、SILの性分に合ってるんじゃないかな。生きること、働くこととか、子どもを育てたり、親を介護したり、余暇を楽しんだり...そういったことのバランスを取りましようというよりは、一体化していく世界があるような気がして、「100年後も地球と生きる」という状態は、関わってる人たちが心地よく生きられる状況を目指さないといけないと思っています。そのために多様な関わり方を実現したいんですね。

瀧口:私もDAOを勉強し始めて、すごくチャレンジングなことをやろうとしてるのがよくわかりました。誰も答えを知らない、決まった型もない。どう使うかによって、より良い社会をつくっていける可能性は確かにあると思います。

白井:答えのないものだからこそ、SILとしてチャレンジする意味があると思います。

これからのSIL

瀧口:コミュニティづくりから、さらに挑戦的な段階に突入していくわけですが、これからどんな人と一緒に、どんな風に関わっていけたら面白くなりそうですか。

大澤:想いとコミットメントを持った方であれば、ぜひいろんな人に来てほしいなと思いました。「100年後も地球と生きる」ということについて、人任せとか評論ではなくて、自分なりの解釈と想いを持っていて、自らコミットして動く人と一緒にできるといいですね。

瀧口:これをやるのがサステナブルであるとか、これはしちゃダメ、みたいなことを変に定義付けしないのがSILの面白いところだなと思います。いろんな解釈の共生みたいなものが生まれて、違うものがいっぱい出来て、それでOKって言える場所でありたい。

白井:誰も取り残されないコミュニティをつくるために、ここにいるということはずっと変わらないので、そのために0歳から150歳まで学び続けられる形をつくりたいと思っています。子連れ出張の話も「みんな優しいよね、いい人だよな」というだけのことでなくて、我々にとってとても大きな学びの機会だと思うんですね。子どもってなかなか大人の思い通りにならないじゃないですか。それを目の前で見せてくれる彼らの存在感はすごく大きいし、彼らの成長を見せてもらいながら新しい学びの形を考えられるというのは、とても贅沢なことだなと。なので若い人とか、そこそ子どもとか、いろんな人に参加してもらいたいなと思っています。

林:日本だけでどうこうできる話ではないので、やっぱり国境を越えないといけないなと思っています。ハードルはまたぐつと上がるんですけどね。

瀧口:新しいツールとか、知らない文化圏の話題とか「ちょっと居心地の悪い、新しいものを取り入れる」ことを続ける場にしたいです。

林:越境力みたいなものはSILとしても勃発させていきたい。

Local Coop構想

瀧口:Local Coopも本格的に動き始めましたが、事業開発の可能性や課題についてはいかがでしょうか。

林:日本の多くの社会課題が人口減少と関係しています。Local Coop構想はその問題に対する根本的なアプローチだと思ってるんです。地域のステークホルダーである自治体や地元の方々と、これまで拡大傾向にあったマーケットで勝負してきた企業が協働することで、スケールさせていくことを前提にするの

ではなく、スコープした領域でビジネスを成立させる。その中で資源を循環させたり、市場価値がなかったものに価値をつけるといった新たなチャレンジをしようとしています。これはどの企業にとっても、特に日本の企業にとっては、新しい常識とルールの中で事業をつくっていくことになるので、難しさの可能性の両方に直面しているんじゃないかと思っています。

大澤:この1年間、まさにその具体的な中身とか、人口減による地域のファイナンスの課題にどうアプローチするか考えながら走ってきて、ようやく枠組みが形づくられてきたと思っています。まだまだ課題だらけですが、ある程度形が出来てきたことで、これまで巻き込めなかった人たちを巻き込める段階にようやく来れたのかなと。抽象を具体化するプロセスを踏めている感覚はありますね。

瀧口:SILのフェローでVUILD代表の秋吉さんが「具体と抽象は、抽象から具体へ落とし込む関係性ではなく、常に行き来しあっている」というお話をXゼミの中でされてました。それを引き続きやっていくんだろうなと感じています。

白井:奈良とか尾鷲を見ていると、課題に対しての感度が高いところは、危機感の強さから早い動き出しに繋がっている。それを見ている他の地域が可能性を感じて、じゃあここでもやってみよう、という動きが加速度的に起こるんじゃないかなと思います。具体と抽象を行き来しながら、いい仲間たちとプロジェクトを進められるのはすごく楽しいし、とてもワクワクしますね。



SIL 1年間の歩み

- 2021.3-
SIL×大阪関西万博「TEAM EXPO 2025」
プログラム キックオフイベント開催
- 2021.5-
SIL正式発足
学びと共創の場「Xゼミ」スタート
「SIL 喫茶スナック」スタート
「Local Coop 構想検討会」スタート
- 2021.6-
フェロー MTG 開催
トークイベント「BEYOND2025」開催
- 2021.7-
「SIL 参画説明会」スタート
- 2021.9-
「SIL ランチ会」スタート
- 2021.11-
SIL×奈良市トークセッション開催
- 2021.12-
全体会議(2日間開催)
- 2022.2-
奈良県奈良市市長会にて
Local Coop 月ヶ瀬 構想発表
- 2022.3-
三重県尾鷲市カーボンニュートラルシティ宣言
Local Coop 尾鷲 構想発表
Local Coop 月ヶ瀬拠点「ONONO」OPEN
- 2022.4-
「DAO 研究会」「子連れワーケーション計画」発足

SIL文庫で、 学びを 共有すること

こんにちは、SIL事務局の塚原です。読書が好きで「なるほど」と感じたことを誰かに伝えたいと、自分の血肉になる感覚があります。

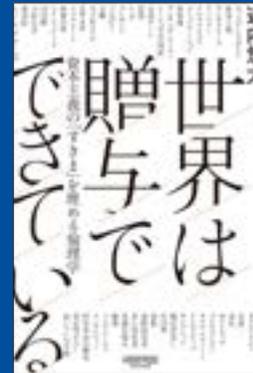
SILでは、オンライン上でメンバー間がおススメしたい本をシェアし合う「SIL文庫」という活動をしています。関連しそうな本を共有すれば、誰かの役に立ちます(たぶん)。少なくとも「ふーん」くらいは思ってもらえるはず(きっと)。間違いないのは、自分の知識を整理できるし、「SILな人たちは」各々の視点で読書体験を咀嚼してくれるということです。

SILで共有したい本を選ぶ基準は主に3つ。

- ① Sustainability そのものがテーマ
- ② 問いの立て方などPJ進行に関するもの
- ③ SILな人たちの心に響きそうな小説など

自分の読書メモをもとに、SILの文脈に合わせて紹介しています。現在はオンライン上での共有に留まっているので、いつかオフラインの対話から視点を深め合うこともしたいですね。

(塚原宏樹 / SIL事務局)



最近シェアした本
『世界は贈与でできてくる』
近内悠太
(NewsPicksメンバーズ)

対話機会を 積み上げた1年目

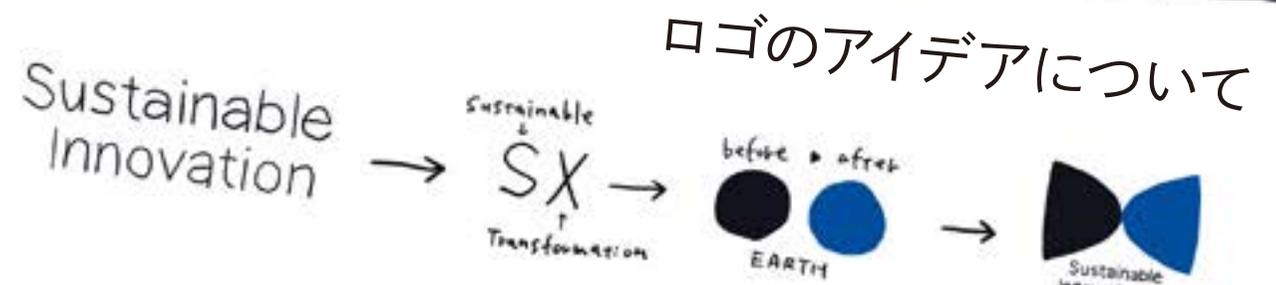
「共創」という言葉はよく使われつつも簡単なことではない。一方でこの1年間、SIL事務局ではメンバー間の共創を目指し、対話の場を地道に重ねたことに小さな手応えを感じている。

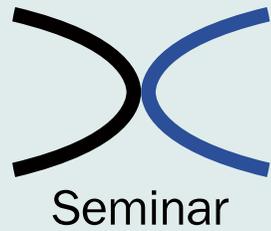
休憩中の1時間なら、お酒が伴う場なら、子どもが寝た後なら、多様な世代や所属によって構成されたコンソーシアムだからこそ、まずはニーズに応えることが必要だ。

そこで時間帯、頻度やテーマなど場の質感をわけながら昼の「SILランチ会」と夜の「SIL 喫茶スナック」の定期開催を続けた。リアルに対面する方がぐっと距離が縮まるのは言うまでもないが、それでも回を重ねる中で

『はじめまして』の関係から『この間はどうも』への過程は、大切な下地をつくったように思える。時にはお子さんが画面から手を振る姿を見せたり、飲みすぎて途中で寝落ちする姿もあった。当たり前だが、SILへ集う仕事人は、一人の生活者でもある。それぞれの忙しさにより関わりの深度はあれど、積み上げたその先に期待したい。「共創」も千里の道も一歩からである。

(家富万里 / SIL事務局)





共創の土台づくりと、 サステナブル・イノベーションの ための学びの場

Xゼミとは、学びと対話から新たな知見やインスピレーションを得て、共創への手がかりを掴むための勉強会。様々な分野の専門家を招いて『100年後も地球と生きる』ための共通言語を獲得し、思考を深めています。

#1 キックオフ - 参加者自身が “Transform”を目指す - 2021.5.27

初回はガイダンスとメンバー間の交流会を実施。SILの全体構想、Xゼミなど研究会の活動指針を共有し、メンバーとしてこの活動にどう取り組むかについての理解を深めました。また交流会では背景の異なるメンバー同士が出会い、課題や問題意識を共有する場となり、共創の可能性を考える機会となりました。
#知識創造と創造的摩擦 #Transform

Key Phrase
『参加者がtransformし、イノベーションを起こす第一歩は、互いのことを知ること』
『新しい社会のOSをつくるのがSILのミッション』
『立場や役割を越えて、ひとりの人間として参加する』
『資源や知恵を共有し、競争ではなく共創する』

#2 「サステナブル・イノベーション」 とは何か①

スピーカー: 大室悦賀(長野県立大学 グローバル
マネジメント学部教授)
2021.6.23



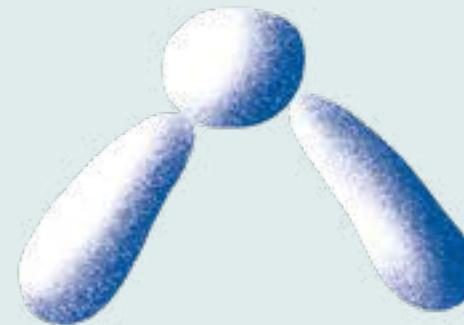
「Sustainable Innovation (サステナブル・イノベーション)」という言葉の生みの親でありSILのフェローを務める大室悦賀氏をスピーカーとして迎え「わからないことにチャレンジするのは苦手か?」「あなたはどんな関係にとらわれているか?」といった問いとディスカッションを交えながら、サステナブル・イノベーションのための個々人の意識や態度、取り組みについての考察を深めるレクチャーや対話が行われました。

#Negative Capability #アート思考 #自己無分別型知性 #イントラパーソナルダイバーシティ

Key Phrase
『社会課題にフォーカスすればするほど社会課題は解決しない』
『わからないものの中にイノベーションの種がある』
『構造化をしないで考えを表現することが重要』
『Sustainable Innovationとは、社会の持続可能な発展(社会問題を創出しない)と、企業の持続可能な発展(イノベーション)の両方を実現していく製品やサービス、あるいはその仕組みの創造と事業を確立すること』

#3 地域課題を解決し、 持続可能な共助を目指す 「Local Coop」という仮説

スピーカー: 上田祐司(株式会社ガイアックス代表
執行役社長)、小川さやか(文化人類学者、立命館
大学大学院先端総合学術研究科教授)
プレゼンター: 大澤哲也(三ツ輪ホールディングス
株式会社 取締役、経営戦略本部本部長)、武井
浩三(社会活動家、社会システムデザイナー)
2021.7.22



SILが構想する、地域の新たな共助システムとなる「Local Coop」について、その基本的な考え方や仮説、これからの取り組みなどについてメンバー間で共有しました。その可能性と資本主義社会における課題、経済と理念、価値観のシフトなどについて、各スピーカーからのコメントをもとにディスカッションが行われました。
#共助 #Cooprative #公共財 #ワーカーズコープ

Key Phrase
『単なる“シェア”ではなく“助け合い”』
『財が均等化されることよりも「財自体の価値は重要でない」という価値観に促すことが重要』
『よりよい社会をつくろうという時の理念や規範をどう社会で共有するのかが課題』
『分断された時に、あらためて人々は何を公共性として見出していくことができるのか』

#4 「ESG投資」は社会OSを アップデートできる?

スピーカー: 柳沢正和(国際NGO ヒューマン・ライツ・
ウォッチ国際理事、外資系金融機関勤務)
2021.8.26



ESG投資とは、従来の財務情報だけでなく、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)要素も考慮した投資のこと。企業活動にとって、ESGへの配慮や取り組みの重要性が非常に高まっています。世界のそうした潮流について事例を交えて解説いただき、そうした動きに伴う企業の変化、個人の企業に対する関わり方の変化と、持続可能な企業の在り方について学びを深めました。

#ESG投資 #ESGデータブック #グリーンボンド

Key Phrase
『企業の営利活動のみではなく、環境や地域社会との連携などにも着目する』
『使途を環境、社会課題解決に限定した「ESG債」の発行が広がっている』
『消費者、労働者、投資家という3つの側面がより絡み合うようになってきた』
『企業が政治とは距離と置くという時代から変わりつつある』
『NGOが株主として企業へ提案を実施したり、逆に企業側から政治/市民活動へ意思を表明したり、という動きも活発になっている』

#5

環境への影響を測定するLCA (ライフサイクルアセスメント)の 重要性

スピーカー:青木志保子(環境学研究者、
Wholeness Lab代表)

プレゼンター:今野基(丸紅エネルギー株式会社)、
吉居大希(株式会社ecommit)、藤川豊文(有限
会社藤川工務店 代表取締役)

2021.9.23



「環境に配慮する」ことは企業、自治体にとっても避けては通れないテーマです。製品やサービスの原材料採取から廃棄に至るまで、全てのライフステージを対象範囲として、環境負荷および影響の観点から定量的に評価するLCAの重要性についてお話を伺いディスカッションをしました。また、後半は、SIL 参画企業である丸紅エネルギー、ecommit、藤川工務店による各社の事業や取り組みなどをシェアする「トランスフォーメーション・ピッチ」を行いました。

#ライフサイクルアセスメント #サーキュラーエコノミー

Key Phrase

『環境問題の根本原因は、人間が環境から資源を取り出し、また環境へ物質を排出する速度が、自然界が資源を生み出し、それを処理することができる速度より大きくなること』

『「消費」を減らし、「分解」「生産」で循環を促進する事が重要』

『ある観点においては環境負荷が減少するが、別の観点では環境負荷が増加する』

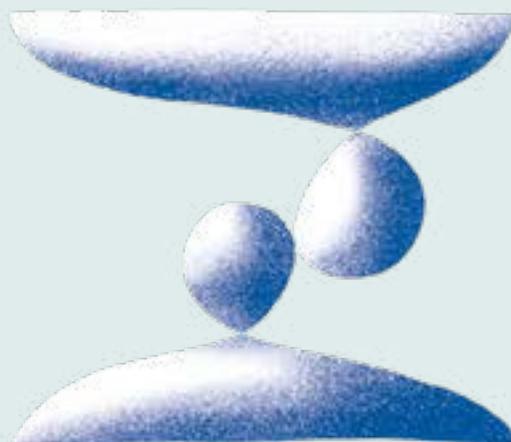
#6

共創に必要なコモンズを考える

スピーカー:武井浩三(社会活動家、社会システム
デザイナー)

プレゼンター:林志洋(小布施町 総合政策推進専
門官)、早川良太郎(株式会社ストライダーズ 代表
取締役社長)

2021.10.28



「共創に必要なコモンズとは?」という問いからスタートし、不動産業界の事例を交えながら、課題の把握やそれに対するアプローチの仕方、そこからどう共創へと繋げていくかについて伺いました。続いて参画メンバーである長野県小布施町およびストライダーズが、それぞれの持つ課題と取り組みについてシェアする「トランスフォーメーション・ピッチ」を行いました。

#コモンズ #サステナブルカオスマップ

Key Phrase

『イノベーションは「そもそも」を問うことから生まれる』

『小布施町という名のスタートアップ』

『日本は空き家問題の前に新築を建て過ぎているのが問題』

『GDPが高ければ豊かさに繋がるわけではない』

『どんなプロジェクトも地域に落とし込むためのローカライゼーションが必要』

#7

「サステナブル・イノベーション」 とは何か②

スピーカー:大室悦賀(長野県立大学 グローバル
マネージメント学部教授)

2021.11.25



量子力学の考え方を応用し主客を区分しないことや、文化人類学における多自然主義的な物事の捉え方、また「ヒューマニジング・ストラテジー」という主観を戦略の中に織り込んでいく方法論など、これまでの固定化された思考回路を構造転換する必要性と、そこからサステナブル・イノベーションへと繋がる可能性についてレクチャーいただきました。

#量子力学 #多自然主義 #ヒューマニジング・ストラテジー #リードユーザー・イノベーション

Key Phrase

『イノベーションを起こす主体は企業ではなく、市民や消費者になっていく』

『人間の主観がもつと戦略に入っていないといけない』

『多自然主義的な考え方に基づいて、SDGsや環境問題について考える』

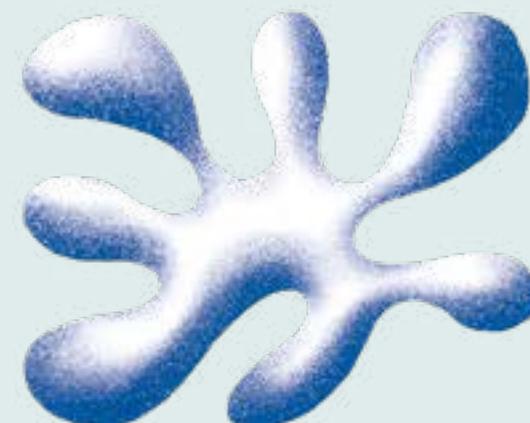
#8

ウェルビーイング経営を考える

スピーカー:宮城治男(NPO法人ETIC. 創業者)

プレゼンター:栗本拓幸(株式会社Liquitous
代表取締役 CEO)

2022.1.27



ウェルビーイングとは何か、どういう状態であるべきかについて、起業家精神という切り口で理解を深めました。自分自身のウェルビーイングと向き合う重要性や組織との付き合い方、また学校教育についての課題にも触れながら、個々人が仕事(=本当にやりたいこと)にどう取り組むのか、またそれをどう支援できるのかについて学ぶ機会となりました。

#ウェルビーイング #アントレプレナーシップ
#社会起業家

Key Phrase

『ウェルビーイングというのは、自分で意思決定できること』

『一人一人が個人のウェルビーイングに向き合えば、自ずと組織の在り方も変わる』

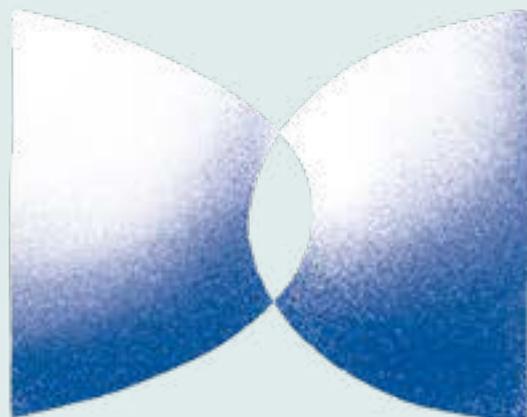
『あくまでも起業家的なマインドをもって生きることが重要で、起業家、社会起業家にならなくていいと思うし、なる必要はない』

『「全員が起業家精神を持ちうる」ことを仲間に伝えたい』

#9

プロジェクト型共創 プラットフォームとしての PFS/SIB

スピーカー：戸田 満(社会変革推進財団 / SIIF
Impact Economy Lab, Impact Catalyst)
2022.2.24



PFS (Pay For Success)/ SIB (Social Impact Bond) の基本についての講義を実施しました。成果連動型の契約形態となるため、成果指標をいかに明確に、適切に設定できるかが重要となります。それを踏まえSILにおけるPFS/SIB活用案を検討し、高知県土佐町、奈良県奈良市の職員から自治体目線でのメリット・デメリット、導入のハードルなどについて伺いました。

#PFS #SIB

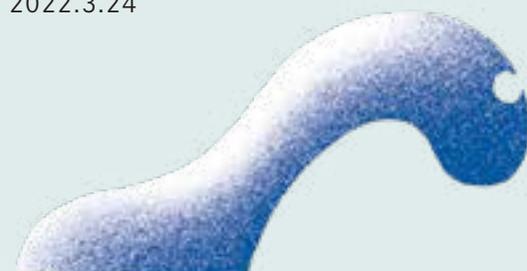
Key Phrase

『PFS/SIB事業では「成果を明確に定義する」ことが最も重要』
『ただ民間に委託するだけではダメで、行政の在り方が問われていく』
『行政の縮小が進む流れはあり、PFS/SIBのような形での委託は増えていく』
『PFS/SIBの目的と意義は、イノベーションを促進する、事業者を育てる』

#10

地方の可能性

スピーカー：高橋大就(一般社団法人 NoMA ラボ 代表理事、一般社団法人東の食の会 専務理事、オイシックス・ラ・大地株式会社 Global Executive Officer (GEO))
プレゼンター：吉田徳安(浜松市 企画調整部 企画課 課長補佐)、大澤哲也(三ッ輪ホールディングス株式会社 取締役、経営戦略本部本部長)
2022.3.24



スピーカーの移住先である福島県浪江町でいま何が起きているのか、なぜ浪江町がいま熱いのか、そしてどのような可能性を感じているのかについてお話しいただきました。制約をいかに取り払い若者の可能性をどれだけ引き出せるか、関係資本を持つ豊かさ、そして「ワクワク指数」。地方からイノベーションを起こすためのヒントが詰まったセッションとなりました。

#若者自由解放区 #関係資本富裕層
#ワクワク戦国時代

Key Phrase

『持続可能性やソーシャルグッドなことが当たり前である若者を縛らないこと』
『「若者自由解放区」という条例を設ける』
『それぞれの地域が“ワクワク”で争う戦国時代になる』
『ワクワク総量÷人口=1人当たりのワクワク(ワクワク指数)』
『「いかに形式よりも人間を優先できるか」がイノベーションである』

#11

100年後も地球と生き残る 道を見出すプラットフォームとは

スピーカー：佐々木大輔(スマニューラボ株式会社 取締役研究員、株式会社 Sekappy 顧問、株式会社 Next Commons 顧問)
プレゼンター：松井加奈絵(エクスポリス合同会社 CTO)、矢部佳宏(一般社団法人 BOOT)
2022.4.28



「100年後も地球と生き残る道を見出すプラットフォーム」をテーマに、スマートシティプラットフォームや都市OSの現状と課題について、また地方において異なる共同体を繋ぎ、自然との調和を図るための取り組みについて、各プレゼンターから共有いただきました。またWEB3/DAOについて学び、熱量の高い個人の集合体から生まれる可能性と、今後のSILの在り方を考えるための知識とヒントをメンバーで共有しました。

#スマートシティプラットフォーム #都市OS #DAO
#WEB3

Key Phrase

『スマートシティプラットフォームや都市OSが、誰を幸せにし誰が喜ぶのかについてあまり語られない事が多い』
『意味で繋がるコミュニティ』
『無いことから、有ることの意味を考えてみる』
『広義のDAOは、見知らぬ人々がインターネットを介して一緒に作業するための、安全で効率的な方法であり、意思決定と意思決定プロセスに関わる仕組み』
『DAOは、強力かつ単一の目的を持つ』

#12

抽象と具体を行き来する

スピーカー：秋吉浩気(VUILD株式会社 代表取締役 CEO)
プレゼンター：山中晶一(高知県職員)、山口友里(SUNDRED株式会社 パートナー)
2022.5.24



デジタルファブリケーション技術と建築分野を組み合わせ、建築の民主化を目指すVUILDの取り組みを通して、抽象的なこと、具体化することをバランスよく併せ持つことの重要性、そのためのコツを伺いました。ショートプレゼンでは、高知県職員の山中さんより「自治会アップデート」について、SUNDREDの山口さんより「フォレストリバイタライズ産業」についてのお話をいただきました。

#バーチャルとフィジカル #構想と社会実装
#身体性回帰 #リジェネラティブ

Key Phrase

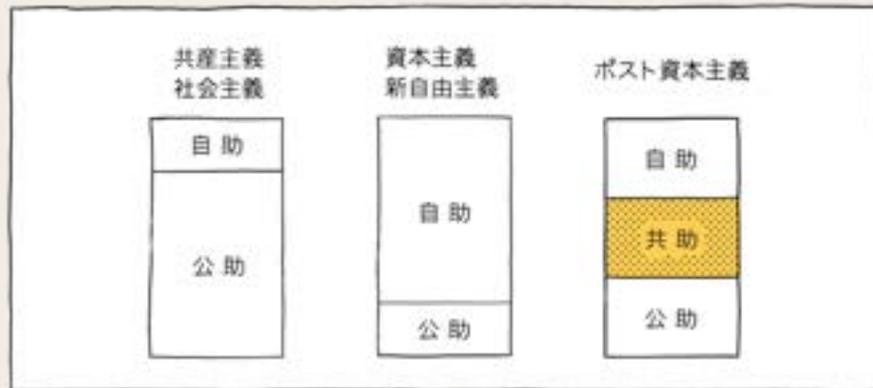
『理念などの抽象思考だけで、物事を具現化していない人は説得力がない』
『アウトプットまでしないと文化は育たない』
『新しい仕組みに大きな体制がどのように溶け合うか』
『抽象と具体の行き来で気をつけるのは「固執しないこと」』
『市民が当事者性を持って地域や社会に参加するための「自治会アップデート」』
『人が活動するほど自然が豊かになる未来をつくるための「フォレストリバイタライズ産業」』
『サステナブルの次の概念に「リジェネラティブ」がある』



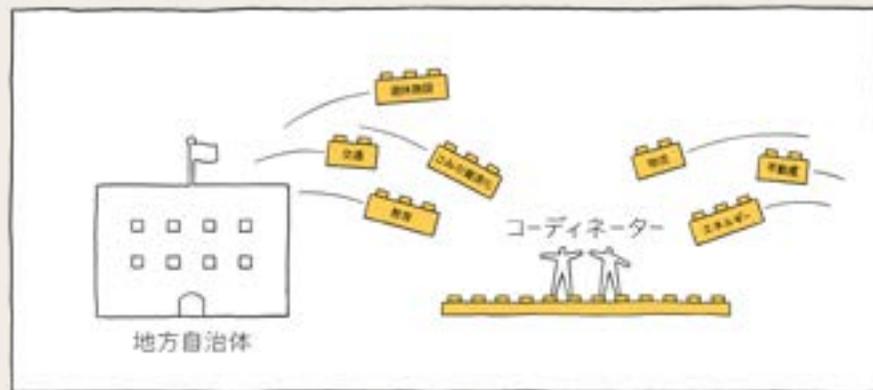
noteにてレポートを
公開しておりますので、
こちらをご覧ください。

ポスト資本主義社会の基盤となる 「Local Coop構想」

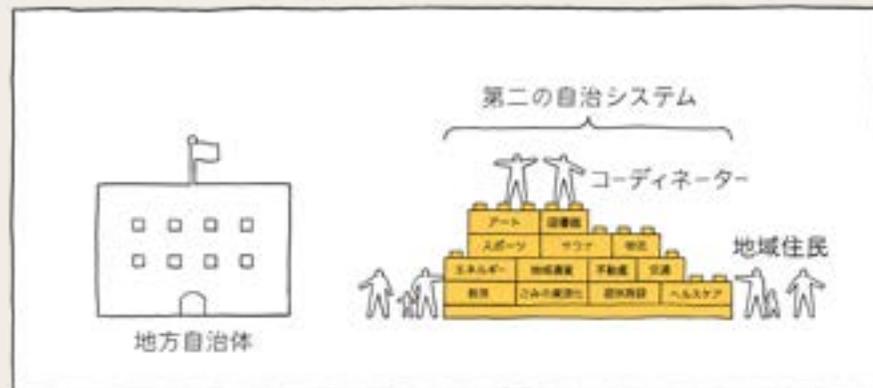
『Local Coop構想』は、自治体機能の一部を担い補完するサブシステムであり、共助を促す共同体そのものであり、企業のリソースと社会課題を接続するためのプラットフォームです。こうした仕組みと繋がり価値観を、社会に実装することで、現在の資本主義社会の限界を押し広げ、ポスト資本主義社会の具現化へ近づくことができると考えています。これまで議論を重ねながら仮説を組み立て、現場での実証実験に着手し、抽象⇄具体を行き来しながら実働に向けた活動を本格化してきました。



人口減少期に入った日本では、自治体が全ての公共機能をこれまで同様に維持し続けることが難しくなるため、共(コ)モンズ(ス)の構築によって、住民同士が支え合うための社会基盤が必要となる。

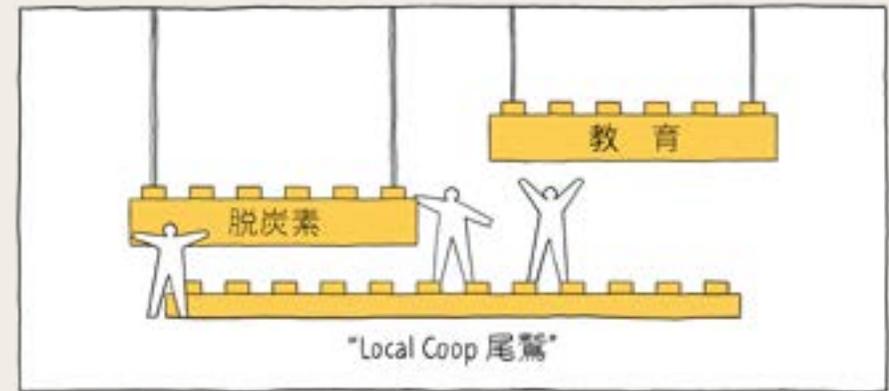


自治体の機能を整理し、同時に社会課題の可視化(市場化)をしていくことで、民間(企業)のリソースを地域へと接続する。共助社会にふさわしいインフラや必要なサービスを維持、開発する。



住民自らが主体的に関わる「第二の自治システム」。地域社会を自ら運営していくために、非営利型を含む、支配権の分散した組合型の法人として、住民の出資・参画によって設立される。

『Local Coop尾鷲』



三重県尾鷲市では、脱炭素と教育を基盤とする「22世紀に向けたサステナブルシティ」の実現を目指し「尾鷲市ゼロカーボンシティ」を宣言。森林資源・海洋資源の保全を通じた温室効果ガスの吸収・削減といった取り組み、また豊かな自然環境を生かした新たな教育モデルの実装を目指します。企業やプレイヤーなど各セクターが協業しながら、プロジェクトの基盤となる住民主体の共同体の構築も並行して行います。令和4年度は日本郵政からの出向社員1名が常駐。教育分野では日本財団より採択された『子ども第三の居場所』事業を軸とした活動を、脱炭素では森林クレジットの実装とモデル化などを推進します。

プロジェクトメンバー(*2022年3月現在)
尾鷲市 / 一般社団法人 Next Commons Lab / ミツ輪ホールディングス株式会社
日本郵政株式会社 / 尾鷲商工会議所 / ヤフー株式会社 / 合同会社シーベジダブル

『Local Coop月ヶ瀬』



少子高齢化が進んでいる奈良県奈良市東部地域、月ヶ瀬をモデル地区として、自治体と企業と地域住民、多様なセクターの「共助」の構築と、社会課題・地域課題へのアプローチを統合的にデザインし、持続可能な地域社会モデルの構築を目指す取り組み。月ヶ瀬旧学校給食センターを活用したワーケーション施設「ONOONO(オノオノ)」を開業。3名のコーディネーターと、日本郵政からの出向社員1名が常駐し、地域の拠点としてLocal Coop構想の実証プロジェクトを行っています。令和4年度には、構想日本による「自分ごと会議」を通して地域課題の洗い出しを行い、課題解決に向けた取り組みを実施します。

プロジェクトメンバー(*2022年3月現在)
奈良市 / 奈良市地域プロジェクトマネージャー・地域おこし協力隊 / 一般社団法人 Next Commons Lab / 日本郵政株式会社

全体会議レポート

SILがスタートして以来、はじめてリアルに顔を合わせる機会となった全体会議。2021年12月10日、11日と2日間にわたって、トークセッションやディスカッション、フィールドワークなどを実施しました。

Day1 トークセッション&ディスカッション

第一部では、社会実装プロジェクトとして進行中の『Local Coop 構想』についてのプレゼンテーションを行いました。構想の全体像についての紹介に加え、実装のフィールドとなる奈良県奈良市と三重県尾鷲市の自治体職員や現地プレイヤーより具体的な計画が共有され、実装における進捗や課題について理解を深めました。

第二部の前半は、ゲストにお招きした太田直樹さん(New Stories 代表、Code for Japan 理事)からのインスピレーショントークを実施。大企業との協業、政府や地方自治体での取り組み、市民参加のプロジェクト主導など、様々なセクターを横断的に活動する太田直樹さんが捉えた『未来の現れ方』について、活動事例とともにお話いただき、これからどう未来を創っていくのか、そのヒントが詰まったプレゼンテーションとなりました。後半はSIL共同代表の林篤志、白井智子を加えた3名でのトークセッション。いまだどんな未来を描いていて、その中で大企業や自治体はどんな役割があるのか。社会変革のために必要なことについて、ディスカッションしました。

第三部からは、一部、二部でのインプットを踏まえ、テーマ別の分科会を実施。セッション①ではSILという取り組みそのものについて、プラットフォームの在り方や関わり方、またプロジェクトへの参画のための意見交換をしました。セッション②ではSILの重要なテーマでもある「社会とともに自分自身をどうトランスフォームするか」について、様々な切り口でディスカッションを行いました。

* 分科会議事録より抜粋→P.22

ゲストスピーカー

太田直樹(New Stories代表、Code for Japan理事)

ローカル×テックで、セクターを越えた事業創造を企画・運営。15年1月から約3年間総務大臣補佐官として、19年10月から1年間総務省政策アドバイザーとして、地方創生とテクノロジーの政策立案に関わる。18年2月に起業。ポストコンサルティングに18年在籍し、テレコム・メディア・テクノロジーのアジア地域のリーダーを務める。

第二部:太田直樹さんのプレゼンテーションに登場するキーワード

武器モデル、スクエア、システム思考、プロセスワーク、デザイン思考、環世界、アフォーダンス、U理論、OST、ステリ、SPT、わたしたちのウェルビーイング、進化思考、システム思考、Two Loops、パターンランゲージ、PBL、ソーシャルインパクト、github、decidim、OSS、オープンデータ、サービスデザイン、オフグリッド、土中環境、グリーンインフラ、空間論的転回、パターンランゲージ、土地の記憶

第二部:トークセッションにおけるキーフレーズ抜粋

〇2030年くらいには、新しいことが潰されずにトライできる場所が100箇所くらいあって、6割は東京で働いて残りは違うことをやっている人が数万人くらいいる。そうすると変化が生まれる。

〇大きなパワーがある人が大きな変化を起こすとは限らない。変化のためには手数が必要であり、小さな私から始めることが大事。私→私たち→社会。

〇変化を邪魔するものは壊さないといけない。日本は壊す力が弱い。

〇大企業の役割はこれから厳しくなるが、レガシーを残すということはある。そこにどれだけ余白を持たせることができるかが重要。

〇自治体の今後の役割として、基盤的なものは導入しやすいだろう。地域がどうなっているかデータをとって可視化する。これに対してどうアクションをとるのかは民間企業や住民共助でやっていく。全部を自治体がやる必要がなく、市民が参加できる形になっていく。

〇人間と人間だけでなく、人間とテクノロジー、人間と自然の信頼関係を取り戻し、もっと多角的な視点で議論をして社会をデザインすることが大事。

Day2 フィールドワーク

2日目は東京都墨田区向島エリアでフィールドワークを実施。11年目を迎えたフードマーケット「すみだ青空市ヤッチャバ」、江戸時代から続く庭園「向島百花園」を視察しました。東京都内にもローカルな現場があり、課題があり、様々な地域活動が行われています。都市部であっても地域社会の中心に住民があることには変わりなく、住民主体でどう地域全体をエンパワーし暮らしを守っていくか、常に身近な課題として様々な取り組みがありました。とくにLocal Coop構想を検討する上で重要な視点「コモンズ」への解像度を高め、共助の在り方のヒントを得るため、東京下町に根付く「共」を学び、議論を行いました。個人として、企業として、どう地域社会に関与していくのか、それぞれの立場から考える機会となりました。

お話を伺ったひと

本多秀行(すみだ青空市ヤッチャバ代表)

統計上、農家も漁家もない墨田区で2010年に始まった小さな青空市。全国から農家さんなどを招いて、毎週土曜日に開催中。安全安心の顔の見える場だけでなく、地域の見守り所・市民の表現の場としても機能し始めている。本多さんは3代目代表。会社員としての本業(公共政策分野の行政コンサル)と子育ての傍ら、地域連携を深める場づくりに奔走。石川県能登半島・千葉県多古町でも活動中。

佐原滋元(向島百花園 茶亭ささら亭主)

生まれも育ちも向島。向島百花園を開園した江戸時代の文人・佐原鞠場から数えて佐原家8代目。一級建築士。建築まちづくり分野での起業を経て、家業である向島百花園 茶亭ささら就業。江戸から続く町民文化への造詣が深く、防災まちづくり分野でも活躍するすみだに欠かせないプレイヤー。NPO法人向島学会理事長。墨田区観光協会理事。「一寺言問を防災のまちにす会」副会長・事務局長。NPO法人雨水市民の会副理事長。すみだNPO協議会代表幹事。



全体会議レポート

Day1 第三部分科会

議事録より抜粋



SIL全体会議ではテーマを設定して、分科会を開催しました。企業、自治体、地域プレイヤー、様々なメンバーがそれぞれの立場から意見交換をし、議論を深めたセッションとなりました。議事録から、注目の発言をピックアップします。

セッション① SILとどう関わるか

- A) 研究会の在り方について
- B) Local Coopへの参画について
- C) Local Coop 構想について

セッション② トランスフォームの糸口を探る

- A) ポスト資本主義時代の働き方
- B) 官民連携に未来はあるか
- C) これからの教育
- D) 自治をどう取り戻すのか
- E) 新たな領域に金融資本をどう集めるか
- F) 人間性を取り戻すためのアートとは?
- G) フリートーク

SIL研究会の在り方について

各地域でキープレイヤーとなっているような方たちって比較的小さい組織が多いので、リソースにあまり余裕がなくて、長期的なものに向かってプロジェクト組成したい気持ちはあるんだけど、どうしてもその力がまだ無いんです。

Local Coopへの参画検討

本当に地域を変えようと思ったら5年10年かかると思うんですけど、企業が自治体と会話する中で時間軸のずれってというのは大きな課題としてあります。

企業と一緒に信頼関係を構築していくことから始めないとダメだと思うんですけど、自治体も年度予算とそれを実行するっていうミッションの中で動いてますから、どうしても長期的に対話を重ねながらじっくりと関係性を築き上げてco-creationしていくという余白がないですね。

今までになかった価値をどう森林に持たせていっていかってところで、今後は森林をデジタルツイン化していかないと、管理もできないし、森林が吸収する「クレジット」も計算できないっていう時代が来ています。

Local Coop 構想について

例えば、エネルギーという不可欠なインフラを守るために地域のプロパンガス屋さんをお願いをして、サステナビリティというところも一緒に実装していきましょう、というのが多分Local Coopとしての重要な役割になって来ると思うんです。そこに足りない要素としてはファイナンスの部分です。

面でEV化をする、その由来が太陽光パネルと言ったらCO2はガツンと減る訳ですよ。それを可視化できれば、二酸化炭素排出量取引とか別のお金の調達方法もできそうな気がします。

いろんなアイデアがあって行政としてもやりたいんですけど、地域に住んでいる人の意識改革から行動変容を起こすのは非常に難しく、アイデアはわかる、よくなるというのわかるんですけど、Local Coopですと言っても誰一人ピンとこないし、行動変容レベルで言ったら無関心だと思うんですよ。

ポスト資本主義時代の働き方

副業解禁したところで皆一斉に副業しないんですよ。怖い。だから勝手にやれと言われた時に、人間はこんなにも勝手にできなくなっているんだ。そういう力を少し取り戻さないと、イノベーションも起きない。

やりたいと思っている人の受け皿がまだ全然足りない。コーディネートする、間に入る、そういう存在が日本には圧倒的に足りないんだというのはありますよね。

資本主義的な貨幣経済モデルは、一つの選択肢として明確に残す必要があると思います。お金ってめっちゃ便利で、ドライじゃないですか。

漁師さん見ていると、今日雨だし風だし、あの船出せないから漁はなしねって、じゃあその日何やっているかっていうと畑やってるんですよ。天候に合わせて動いていて、お金で動いていない。それが面白い。



官民連携に未来はあるか

民間のリソースを活かして、自治体が自分たちでやりきろうとしない、手放すっていうところ。公共はみんなのものだよ、みんなで作るんだよっていう、そのマインドセットが必要なのかな。

何かプロジェクトが決まって、事業を決めてからそれを民間に委託するんじゃないって、課題を見つけるところから一緒にやって、課題解決、ソリューションも一緒に考えていく。

自治体機能を代替 / 補完する話と自治は重なっているようで違うと思っています。Local Coopの仕事として、自治体の公共サービスを人口減少地域に当てはめるのはロジックとしてあると思うけど、地域のコミュニティに当てはめるのは違うと思う。

Local Coopって共同体的組織だと思っています。先に箱をつくって何しましょうというよりは、人間関係が繋がっていく中で、こういうのやりたいね、やろうよ、箱が必要だね、となったところから始まるのが一番いい。先に箱をつくらうとすると、普通の会社と何が違うの?となってしまう。

地域の課題=行政の課題ではない。地域の人たちが、自分たちの地域をどうしたいのか、行政ではなく第三者が可視化してくれるのはすごく意味があると思っています。

これからの教育

第二の公民館的な場所をつくっていく。誰でも来れて、子どもたちは宿題ができて、ご飯食べられない子はご飯を食べられて、大人は子どもの面倒をみて、子どもは大人の背中を見て育っていく。そういうコミュニティモデルと呼ばれるものを、尾鷲や(長野県)御代田町で立ち上げていきたい。

不登校をゼロにすることはできないんですよ。だから多様な選択肢とセーフティネットをつくるしかない。

150年続いてきたものを守るのではなく、そろそろゼロベースで今の時代にあった教育、多様な選択肢の中で「これが未来の教育だ」くらいのものでつくるという発想でやらなければ何も変わらない。

自治をどう取り戻すのか

市民と行政、市民と議会を繋ぐ新しい仕組みをつくってきたい。代議制民主主義、議会制民主主義を否定するものではなくて、限られた人間で決めていく、そこをしっかりと補完する仕組みをつくりたいと考えています。

どうしても自治体という枠組みで区切ってしまうがちだけど、オンラインツールでやればそういった枠組みにとられる必要はない。メタバース上にデジタルツインの自治体をつくるという発想もある。

大人の寄り合いに子どもが口出しできるって面白い。子どもの力をいかに使うかを考えたいですね。

予算化される可能性が見えているだけでよくて、その道筋があれば参加する意欲が出てくる。

新たな領域に金融資本をどう集めるか

29歳以下で社会課題を解決していきたいという若手人材を集めていて、彼らはすごいことをやろうとしているし、本当に未来に繋がるアイデアを持っている。そういう人たちにどうやってお金をつけていくか?というのが課題です。

森を維持していくことがお金を生むことに繋がられないか?みたいなことを模索しているところです。森林Jクレジットみたいな考え方ですね。



人間性を取り戻すアート

部長にも役職の高い部長となりたての部長っているじゃないですか。微妙に忸度してるところがあるんですよ。そういうときに、相撲で若い部長が勝ったりすると、結構パワーバランスがフラットになる。俺、フィジカルで勝ったし、みたいな。ちょっと整うというか。

人間性とか、人と人との繋がりによって生まれる何かに対する喜びには、お金を稼いで消費して得られる喜びとは本質的に違う何かがある気がして。そこを探したいという想いでこのプロジェクトに関わってます。

これまで生産性というキーワードに縛られて生きてきて、生産性は高いのか?低いのか?という尺度でものごとを考えてきた。そうじゃない何かによってはじめて、本当に自分は何をしたいのか?みたいなことに気づけて、人間性を取り戻せるような気がしている。

10年後に何をしたいかはわからないけど、今月何をしたいかはわかる。そういうのをちょっとずつやっていくのが精神的に疲れない気がするんですね。

会社のリソースをうまく使って自分のやりたいことを実現する、っていうのがいいですね。



SIL 第1期 会計報告

(期間 / 2021年5月 - 2022年4月)

SILの会計は、一般社団法人Next Commons Labの非収益事業として、他の営利事業とは切り離され個別に管理されています。予算執行については、特別パートナーの三ッ輪ホールディングスと共同で執り行っています。

収 入

会費収入*	¥13,400,000
受取利息	¥11
収入合計	¥13,400,011

支 出

外注費	¥11,056,340
広告宣伝費	¥165,232
交際費	¥75,684
会議費	¥16,163
旅費交通費	¥280,023
通信費	¥93,600
消耗品費	¥104,154
諸会費	¥52,728
支払手数料	¥2,418
車両費	¥32,455
賃借料	¥12,001
租税公課	¥77,000
支払報酬料	¥59,200
寄付金	¥36,000
消費税	¥1,194,728
支出合計	¥13,257,726

収 支 金 額

収支金額	¥142,285
------	----------

*会費収入は会費年額を月額按分した上で計上されています。

Fellows for Sustainable Innovation

初年度は、各分野で活躍する専門家にフェローとして参画いただき、Xゼミなどを通じて、メンバーの知識と意識を豊かにし、100年後の未来に向けた思考と実践を後押ししていただきました。そんなフェローのみなさんに3つの質問をしました。

Q1. 今、注目している活動や分野は？

Q2. 100年後も地球と生きるために必要なことは？

Q3. SILのメンバーにおすすめてほしい本は？

秋吉浩気

VUILD株式会社 代表取締役 CEO

A1

山古志村 DAO

A2

量を追い求めないこと

A3

『宇宙船地球号操縦マニュアル』

バックミンスター・フラー (筑摩書房)



写真・平岩享

上田祐司

株式会社ガイアックス 代表執行役社長

A1

DAOというブロックチェーンを活用した組織の運営方法。フラットで全員参加型になるところが良い。

A2

世の中の全ての方々とフラットに繋がり、一人ひとりがある場所や現場で感じることを感じられるようになること。お金持ちの顔色や購入意向だけを追いかけるのではなく。

A3

『ブロックチェーン・レボリューション』ドン・タブスコット、アレックス・タブスコット他 (ダイヤモンド社)



大室悦賀

長野県立大学 グローバルマネジメント学部教授

A1

社会的課題を根本から解決する方法 (現代のような課題の縮減ではなく) の模索

A2

今世界的に日本人の思考方法が注目を浴びています。そこをちゃんと自覚すること。これまでの150年は西洋の文化や技術を取り込んできた。これからの150年は以下の3つの要素を取り込める日本人が世界に恩返りする番です。以下の3つの要素を自然に取り込めるのは日本人のみ、①環境や動植物と人間の関係の改善⇒アニミズム⇒縄文文化、②二元論の世界観からの脱出⇒仏教哲学、③西洋的な二元論。

A3

『人類とイノベーション: 世界は「自由」と「失敗」で進化する』マット・リドレー (NewsPicksパブリッシング)



小川さやか

文化人類学者、立命館大学大学院先端総合学術研究科教授

A1

専門分野では、デザイン人類学やビジネス人類学に関心を持っています。ほかに災害や食糧危機に対するレジリエンスを高めるための学際的なプロジェクトもしています。

A2

ICTやAI、ブロックチェーン技術などによる技術的・普遍的な解決だけでなく、世界各地に分散している人類の知恵を収集したり交換したりすることで、地域や文化の特性に応じた個別的な解決の道も模索する必要があると思います。

A3

①『アンソロ・ビジョン—人類学的思考で視るビジネスと世界』ジリアン・テッド (日本経済新聞出版)、②『地道に取り組むイノベーション—人類学者と制度経済学者がみた現場』北川巨太、比嘉夏子、渡辺隆史 (ナカニシヤ出版)



高橋大就

一般社団法人NoMAラボ 代表理事、一般社団法人東の食の会 専務理事、オイシックス・ラ・大地株式会社 Global Executive Officer (GEO)

A1

民間が担う公共

A2

当事者性

A3

『なめらかな社会とその敵』鈴木健 (勁草書房)



宮城治男

NPO法人ETIC. 創業者

A1

先住民族史

A2

自然の声に耳をすませる

A3

『懐かしい未来 ラダックから学ぶ』ヘレナ・ノーバーク=ホッジ (ヤマケイ文庫)



柳沢正和

国際NGO ヒューマン・ライツ・ウォッチ国際理事、外資系金融機関勤務

A1

ESG分野における株主アクティビズム

A2

「資本主義社会の中で何が可能か」から逃げない。新しい時代やパラダイムの話の中では粗い議論になりがち。陰謀説に陥らない。右左、保守限らず、正反対の主張に対して陰謀説に逃げると、不信感が高まり、コミュニティの納得感形成が難しい。

A3

『ステレオタイプの哲学』クロード・スティール著 (英治出版)



Ethnography Prototyping

エスノグラフィ・プロトタイプング

小川さやか

文化人類学者
立命館大学大学院先端総合学術研究科教授



最近、文化人類学の方法論や思想をビジネスに生かす試みが盛んだ。たとえば、人類学の博士号を持ち、現在はジャーナリストとして活躍するジリアン・テッドは『アンソロ・ビジョン』（日本経済新聞出版、2022年）という本で、人類学の方法論や思想がビジネスにどのように活用されているかを、インテルやネスレといった世界的企業のマーケティングや製品開発から、パンデミックへの対応といった政策課題に至るまで豊富な事例を紹介している。人類学は、アマゾンの熱帯雨林やアフリカの農村、アジアのスラムなど研究対象とする社

会に入り込み、そこで暮らす人びとの実践や言葉を事細かに観察し記録するという「参与観察」を看板に掲げている。また基本的な姿勢として、いかに奇異にみえる慣習や文化にも論理や機序があると仮定し、私たちがふだん「かくあるべきだ」と考えている価値判断や倫理観を括弧に入れて、まずは現地の人々の声に耳を傾け、他者のやり方を学ぶことを重視する。こうした参与観察という調査方法と共感的に他者を捉える思考法が、いま「ユーザー視点」で世界を見ることや多様性を重視する企業や実務家に注目されつつあるのだ。

たとえば、テッドは、次のような事例を挙げている。ネスレ社の「キットカット」は、イギリスでは「ハブ・ア・ブレイク、ハブ・ア・キットカット」というキャッチコピーで広まった。だが日本では、このキャッチコピーでは売れなかったという。ある時、日本のマーケティング部門の幹部は、受験シーズンになると九州でキットカットの売れ行きが急に伸びることに気づいた。「きっと勝つとう」という博多弁に掛けて、キットカットが受験のゲン担ぎに使われていたのだ。ネスレチームは当初、このゲン担ぎに大きな意味があるとは思わなかった。海外の人びとからすると、何でもお守りにする日本の宗教観（記号体系）は奇妙なものだ。ただ、彼らは、ティーンエージャーたちに「どんなキャッチコピーが良いか」を聞く代わりに、ブレイクから連想する光景を写真に撮ってもらった。これは「フォトエリシテーション」という民族誌調査の手法である。すると、そこには音楽を聴いたり、眠ったりといった光景が映っていた。ティーンエージャーらが求めていた休息は、平たい言葉で言うと「だらだらすること」だったのだ。ここからネスレのチームは、受験の合格の象徴である桜をモチーフに「きっと、サクラサクよ」のキャッチコピーを編み出し、今日のヒットにつながったという。

この事例から引き出せるヒントは次のようなことだ。私たちは地域課題や環境問題を解こうとする時について質問に頼りがちだ。けれども、アンケートや聞き取り調査には本人が意識している問題は現れるが、無意識的に行為していることは回答されないのだ。

たとえば、もし私が調査するタンザニアの商人たちが日本の企業で働いたら、彼らは「なぜ日本人はこんなに頻繁に『すみません』と謝るのだろう」「家族の事情で休む時になぜ申し訳なさそうにするのだろう」といった、私たちが半ば無意識的にしている無数の行為に疑問を持つだろう。社員の日常的なかかわり方が違えば、一人一人部屋を持ち、個々のパソコンで作業するといったシンプルな想定が全く受け入れられないこともある。人類学の参与観察は、こうした行為の一つ一つを細かく観察・記録することから当該社会の文化や慣習を明らかにしていく。それゆえ、近年では、働き方改革や社内の問題点を明らかにするために、自社を人類学者に調査してもらうという企業も増えているようだ。

風景デザインの専門家であるハナムラチカヒロは、『まなざしの革命』（河出書房新社、2022年）という本の中で、先行き不透明で、あるべき未来が想像できない中では、現在の延長から未来を予想する「フォアキャスト思考」も、理想像からいまを考える「バックキャスト思考」も役に立ちそうもないこと、それゆえ、誰もが釘付けになっている問題、誰もが囚われている解決策、絶対視されている意味や価値をひとまずリセットし、無法者が革命家のように常識の外側から物事を考える「アウトキャスト思考」が必要になると述べている（『まなざしの革命』pp16-17）。

人類学は異文化に浸かって「外側の視座」を獲得し、そこから自分たち自身の「あたりまえ」を問い直すという往還によって研究を進める、まさにアウトキャスト思考の学問である。それは、先行き不透明な課題に対しても役立つと信じている。

ただ、みながみな人類学を研究するわけでもないし、自社会に居ながら異文化の目を獲得するのは大変だ。そこで私は最近、シリアスゲーム（教育や医療などのシリアスな目的に使用されるゲーム）などを用いて、民族誌（エスノグラフィ）をメタバース化する方法を模索している。つまり、民族誌を「仮想現実」のような形で提示し、日本に居

ながら、企業や実務家の人々にも、人類学者と同様に異文化の人々のやり方を体験してもらおうのだ。そして、そこから、最近はやりのSFプロトタイプングならぬ、エスノグラフィ・プロトタイプングをして、オルタナティブな社会を考えるヒントを引き出してもらおうというアイデアだ。

たとえば、ヤップ島の巨大な石の貨幣は持ち歩きできず、したがってモノと交換するわけではない。誰から誰へと移譲されたかを記録する媒体という意味ではブロックチェーンと似ているが、石の貨幣を贈与・交換する論理は資本主義経済の論理とは異なるものだ。石の貨幣に刻まれているのは、移譲や交換の記録だけでなく、その時に何が起きたかをめぐる記憶でもある。紛争の和解や同盟などの重大な事態には、過去に同じような重大な事件の時に交換・贈与された石の貨幣しか受け入れられないこともある。これも考え方を換えれば、筋が通った論理だ。人の命が貨幣を積んだら償えるのはおかしいかもしれない。でもかつて相手が親しい人を失った時に泣く泣く受け取った貨幣なら、私も泣く泣く受け取ることができるかもしれない、と。

エキゾチックな文化は一見すると私たちに関係ないように思うだろう。でも体験してみると、いろんな想像が膨らむこともある。たとえば、未来の社会では貨幣に「色」がついており、それぞれの社会的グループが異なる色の貨幣を持っているでしょう。それを掛け合わせると多彩な貨幣ができるトークンのようなものだ。その社会では何か困ったことが起きて誰かに解決を依頼する時、多くの貨幣を積むことでも支払えるが、特別な色の貨幣ならたった1枚でも解決してもらえることもある。受け取った人が貨幣の鮮やかな色を見て、「ああ、この人はこんなに多様な人びととつきあってきたんだな」と心を動かされることで。

新しい経済や社会を動かすしかけを考えるヒントは、異なる社会の人類の営みの中にも埋もれている。そんな楽しいしかけを人類学と実践的な社会の課題を横断して考えていきたい。

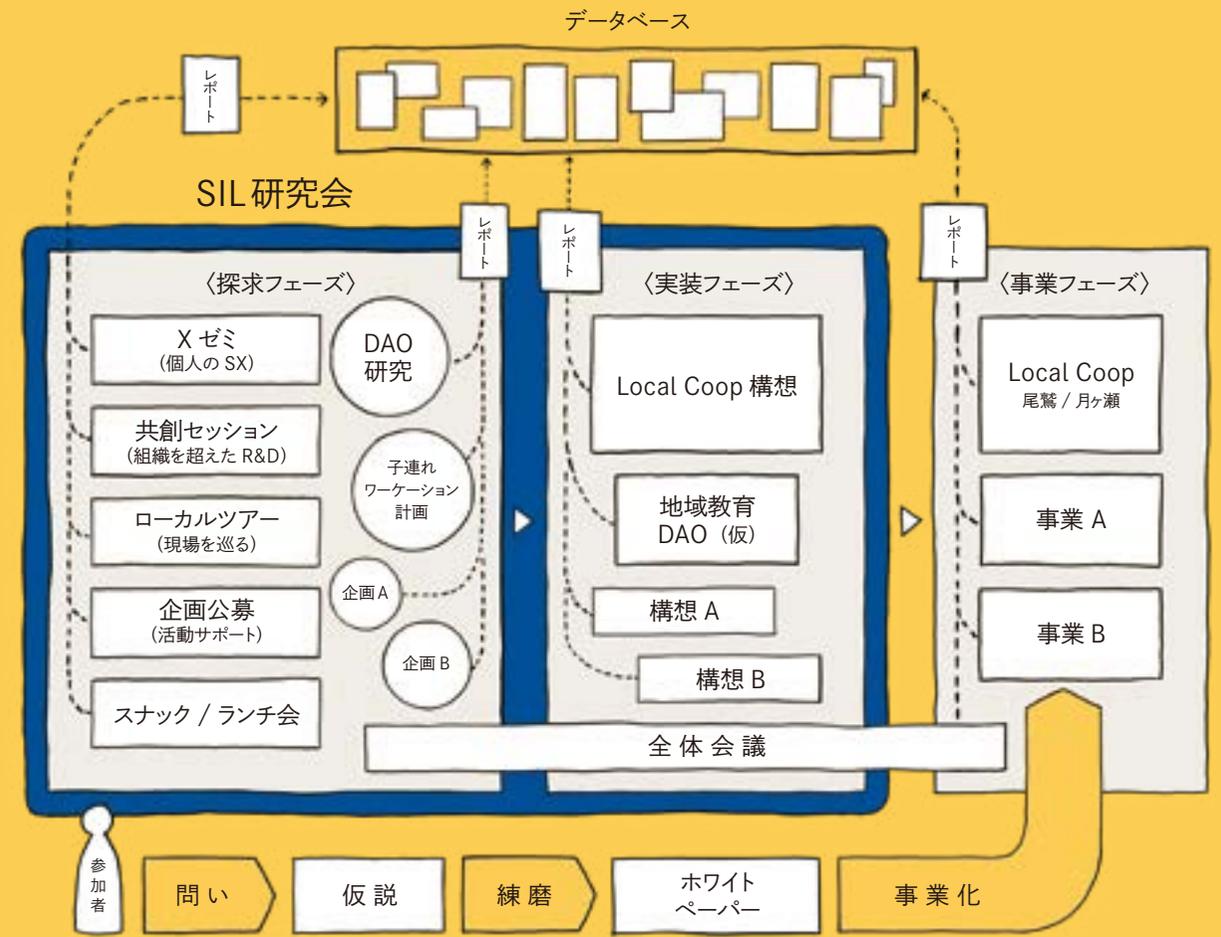
SIL 2年目に向けて

抽象(思考)と具体(アクション)を
自由に行き来する
自律分散型コミュニティを目指す

1年目は、学びの場を通してコミュニティを醸成し、サステナブル・イノベーションのための共創の土壌を育ててきました。2年目では、より自発的な対話・共創が生まれる自律分散型のコミュニティの形を模索します。その第一歩として、メンバー自身による自主的な「企画室」を立ち上げ、公募の仕組みや新たなコミュニケーションツールを実装します。同時に個人メンバーの参画を促し、コミュニティの多様性を拡張していきます。

一方で、SILで得た学びや課題から『問い/仮説』を生み出し、より具体的なアクションへと繋げるための取り組みにも注力します。そうした取り組みをレポートとしてアーカイブし、さらなる学びに生かすとともに、『問い/仮説』を検証する中で社会実験/社会実装へと進むべきプロジェクトを認定し、さらなる議論と検証を進めます。

抽象(思考)と具体(アクション)を行き来しながら『100年後も地球と生きる』未来へと繋がるプロジェクトを新たに生み、育てるための、自発的なコミュニティを目指します。



〈SILの全体概念図〉

2年目のプログラム

[Xゼミ]

1年目から引き続き、様々なテーマで専門家やトップランナーをゲストに迎え、学びと対話から新たな知見やインスピレーションを得るための基本プログラム。2年目は隔月での実施。

[共創セッション]

事例やテーマをベースとしたオープンディスカッション。ソリューション開発やプロジェクトに繋げていくためのより具体的な共創の場として、隔月で実施。

[ローカルツアー]

Xゼミなどの勉強会、各活動で得た知識をさらに深めるため、または学びから生まれた仮説や問いを検証するために行うフィールドワーク。

[企画室]

メンバー有志による研究会活動の企画・運営部。Xゼミのほか、研究費の使い道を決め、自主的な研究活動を実施する。任期は約半年、人数は5-10名程度。

[SEEDS research]

月1回のメンバー向けサポート制度。SILのスローガン「100年後も地球と生きる」アクションに繋がる種(問い/仮説)を見つけ、そのリサーチやトライアルに対して活動費の一部を補助します。

[スナック/ランチ会]

1年目から引き続き、メンバー間のカジュアルなコミュニケーション機会として、オンラインでのスナックやランチ会を実施。

つくりたいを、信じたい。

野山を駆け回り、虫や植物に囲まれて過ごした少年時代、「見たい」「触りたい」「知りたい」「つくりたい」、好奇心と探究心だけでその瞬間瞬間を生きていたと思う。それぞれの生い立ちがあるにせよ、誰しもが持っているシンプルで力強い原動力だ。

しかし、歳を重ねるごとに、家庭、学校、会社、メディア、周到に用意された社会システムへの帰属が始まっていく。いつのまにか、画一化された価値軸に合わせて振舞うようになり、私たちは染まっていく。結果、現代社会という巨大システムの上では、一人の人間として扱われることはなくなっていった。

お金を稼がないと生きていけない、売れるものが優れている、生産性を上げなければいけない、評価されたい、こういった価値観や強迫観念をこの世界から消し去りたい。子どもの頃のように純粋に、興味の赴くままに、つくりたいものがつくれる、それが生きていくことに直結する世界をつくりたい。金融資本ではなく、人間の創造力が、本当の資本にならなければいけない。

私たちの創造力を加速させるためには、個人の開放<オープン化>が必要だ。

英語では個人を『in-dividual (=これ以上分けられない・最小単位)』とするが、それは違う。私たちはもっと多面的で、多様な世界観を持った複雑な存在だ。私の中にAという私がいて、つくりたい世界がある。一方で、Bという私もいて、別のものをつくりたい。個人の持つ時間やエネルギーは有限だが、多面的な個人の一部を概念として昇華し、他者と共有することで、無数の創造力をドライブすることができる。

Sustainable Innovation Labでは、私の創造力に、あなたが加担し、あなたの創造力に、私も加担する。そういった無数の重なりが、持続的かつ多様な価値創造を生み出していく。

社会のために私たちがいるのではない。私たちの集合体が、社会である。社会システムに組み込まれてしまった個人(in-dividual)を、dividualな存在として扱い、SILのようなプラットフォームを介して、アイデンティティとアイデアを他者に共有することから、私たちの脱システムは始まる。その先には、旧来型のコミュニティや会社組織、国家のようなフレームワークは溶け、“100年後も地球と生きる”世界があるだろう。

林 篤志

Sustainable Innovation Labは、

以下の企業・団体・自治体と共に共創をスタートしました。(2022年4月現在)

※2022年5月よりメンバーシップの区分を変更しました

〈特別パートナー〉

ミツ輪ホールディングス株式会社

〈社会実装パートナー〉

アマタホールディングス株式会社

and Beyondカンパニー

特定非営利法人ETIC.

日本郵政株式会社

〈パートナー〉

学校法人柿沼学園

〈ベアシック〉

株式会社ecommit

貝印株式会社

特別非営利活動法人CLACK

株式会社ストライダーズ

東邦レオ株式会社

パナソニック株式会社アプライアンス社

有限会社藤川工務店

丸紅エネルギー株式会社

株式会社Looop

株式会社ワンピース

〈パブリック〉

福島県南相馬市

長野県小布施町

静岡県浜松市

三重県尾鷲市

大阪府池田市

兵庫県豊岡市

兵庫県朝来市

奈良県奈良市

広島県福山市

高知県高知市

高知県土佐町

〈アソシエイト〉

株式会社インクワイア

エクスボリス合同会社

株式会社小高ワークスペース

Sanagy株式会社

一般財団法人社会変革推進財団(SIIF)

スーパーゴリラパワー合同会社

ZENTECH

株式会社TART

一般社団法人つちからみのれ

合同会社TENG

不動産テック協会

株式会社eumo

合同会社ユブネ

株式会社Liquitous

株式会社Riparia

小森嵐樹

司馬嘉人

多田陽香

長砂伸也

村上一馬

矢部佳宏

山口有里

〈フェロー〉

秋吉浩気 / VUILD 株式会社 代表取締役CEO

上田祐司 / 株式会社ガイアックス 代表執行役社長

大室悦賀 / 長野県立大学 グローバルマネジメント学部教授

小川さやか / 文化人類学者、立命館大学大学院先端総合学術研究科教授

高橋大就 / 一般社団法人NoMAラボ 代表理事、

一般社団法人東の食の会 専務理事、

オイシックス・ラ・大地株式会社 Global Executive Officer (GEO)

宮城治男 / 特別非営利活動法人法人ETIC. 創業者

柳沢正和 / 国際NGO ヒューマン・ライツ・ウォッチ国際理事、外資系金融機関勤務

〈共同代表〉

林篤志 / 一般社団法人Next Commons Lab ファウンダー

白井智子 / 特定非営利活動法人 新公益連盟 代表理事

〈運営〉

一般社団法人Next Commons Lab



Live forever.